

日刊建設産業新聞

発行所
日刊建設産業新聞社

本社
〒173-8710 東京都板橋区板橋1-4E
電話 03(3961)1691(代表)
ファクス 03(3961)2251
(http://www.kensan-news.com)
支社
大阪、神奈川、九州、中国、東北、甲信
支局
埼玉、中部

日刊建設産業新聞社 21

監督業務効率化へ新スキーム

ISO9001活用工事試行

認証機関の監査で品質確保

国交省が
今日から

国土交通省は、国際規格「ISO9001」の認証を取得した受注企業

の品質マネジメントシステムを、監督業務に活用する取り組みを、新たなスキームで試行する。直轄の一般土木工事を対象とした「ISO9001活用モデル工事」の試行を、きょう15日以降に契約手続を開始する工事、または既契約でも、

施工状況等を勘案して対応可能なものに適用する。これまで、工事途中の監督業務に、受注企業が取得したISO9001のマネジメントシステムを活用する取り組みはあったものの、低入札対策が強く求められる時代であったため、発注者側の施工プロセスを通じたチェックの締め付けも厳しく、企業が認証取得したマネジメントシステムの独自性を発揮できない状況にあった。

今回は、そうした課題を改善し、新たなスキームを構築した。これまでネックになっていた施工プロセスを通じたチェックを行わない代わりに、ISOを認証する審査登録機関が監査を行う。この「第三者機関の目」を

入れることで、品質を確保する点だが、これまでと違う最大の特徴だ。

その監査は、工事当初と工事中に行う。それを行う第三者機関は、日本適合性認定協会(JAB)など、国際認定機関フォーラム(IAF)で国際相互承認協定を締結している認定機関から認証された審査登録機関。

モデル工事の試行に当たり、まずは契約後に行うのが工事当初の監査。その対象工事を受注者は、ISO9001認証を取得した品質マネジメントシステムが、発注者側の仕様や要求事項等と同等の監査体制を確保し、確実に履行できるか、第三者機関と確認し同等であることと合意する。その合意を得た上で、

受注者は工事着手前、発注者に「品質計画書」を提出する。品質計画書は、共通仕様書に基づく施工計画書と統合して作成できる。検査計画や確認・立会計画、監視・測定を担当者や承認者と資格、内部監査計画、トレーサビリティ管理計画などを記載することで、発注者側の監督業務と同等であることを確認する。

工事中に第三者機関が行う監査は、マネジメントシステムの運用状況が対象だ。品質計画書を履

ほか、品質記録の確認、内部監査実施の把握なども、こころで行う。

こころで行った第三者の目を入れることで、受注者が持っている力をフル活用。ISO認証を取得し

た品質マネジメントシステムで、発注者の監督業務を代替するため、監督職員が施工中に行う現場での確認(臨場確認)を簡略化し、監督業務が大幅に効率化される。施工中は、受注者の自社検査が原則。監督職員が、その状況を事後確認する。メリットは発注者側だけではない。受注者側は自社検査となるため、臨場など発注者との日程調整が不要となる。第三者機関の監査があるため、中間技術検査も原則、減免できる。ただし、年度末に出来高に応じて支払うための検査は行う。